

令和 7 年度 事業 報告

我が国経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来ています。足元の景気は、米国の通商政策による影響が、自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復していますが、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びも、物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いています。

国ではこうした現状に対し、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を3つの柱とする総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）を策定したうえで、令和7年度補正予算を迅速かつ着実に執行させ、総合経済対策の効果を広く波及させていく方針です。

我が国の経済は、今後も緩やかな回復を続け、実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.1%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は4.2%程度、消費者物価（総合）は2.6%程度の上昇率になると見込んでいます。

一方、総人口を見てみますと、令和7年11月1日現在では1億2,320万3千人で、前年同月（1億2,378万4千人）に比べ58万1千人の減、率にしますと0.47ポイントの減、となっており、日本の総人口は、明らかに減少傾向にあるものと思われます。

そのような中であって、65歳以上の高齢者人口は3,622万2千人で、総人口に占める割合は29.4%、前年11月1日現在と比較しますと、2万1千人の減、率にしますと0.06ポイントの減となります。このうち75歳以上人口は、2,131万5千人で、前年11月1日現在と比較しますと、47万6千人の増、率にしますと2.29ポイントの増となり、各年代層の中では唯一増加傾向となっています。

このような社会情勢の中、当センターにおける令和7年度事業実績は、会員数294名、受託件数3,781件、就業延日人員28,161人日、契約金額160,156,834円の結果となっています。

昨年度との比較では、会員数は14人の増、受託件数は40件の減、就業延日人員は105人日の減、契約金額は2,788,861円の増となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響が薄らいできた中、業績の好転が期待されましたが、結果的には微増（1.77%増）にとどまり、一方で記録的な猛暑による発注控えや会員の就労意欲の減退等マイナスの要素が加わったことにより、昨年度を若干上回る程度の業績になったものと思われます。

令和7年度は、このような結果ではありましたが、シルバー人材センターは、生きがいと社会参加を望む高齢者のため、多様な就業機会の確保と経済的自立に向けた支援を重要視しております。

今後も、健康で元気な高齢者の就業意欲に適切に応えられるよう、これまで蓄積したノウハウを有効に活用し、幅広い就業機会の確保と提供に努めてまいります。

以下に令和7年度における活動実績を報告いたします。